

# 経営成績及び財政状態

## 1. 当期の概況

当期のわが国経済は、IT関連の在庫調整などにより夏頃までは不透明感が見られましたが、企業収益の回復を背景に設備投資の増勢が続き、個人消費も堅調に推移するなど、民間需要を中心に着実な回復が進みました。また、米国経済については、原油高などのマイナス要因もありましたが、内需の底堅い動きに支えられ、総じて拡大基調が続きました。さらに、欧州やアジア諸国の景気についても、概ね順調に推移しました。

こうした中、当社グループでは、新たなライフスタイルを提案するオンリーワン商品の創出と、これを支える高付加価値デバイスの開発強化に取り組みました。エレクトロニクス機器では、本格的なデジタルハイビジョン時代の到来に合わせ、先進のフルハイビジョン液晶カラーテレビのラインアップをより強化し、世界市場での販売拡大を図りました。また、独自の高性能デバイスを搭載した携帯電話などの特長商品の拡充に努め、一層の収益力向上に取り組みました。一方、電子部品等では、大型液晶カラーテレビ用の液晶パネルの旺盛な需要に対応し、亀山第1工場の生産能力を段階的に拡大すると共に、さらに安定した供給体制を構築するため、新たに第2工場の建設に着手しました。また、太陽電池についても、薄膜太陽電池モジュールの量産を開始するなど、引き続き積極的な事業活動を推進してまいりました。

その結果、当期の連結売上高は、国内が前期比5.1%増の1兆3,970億円、海外が15.7%増の1兆4,000億円、全体でも10.1%増の2兆7,971億円を達成しました。利益については、営業利益が前期比8.4%増の1,637億円、経常利益が7.4%増の1,508億円、当期純利益は15.4%増の886億円と、それぞれ順調な成績を収めることができました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加は2,637億円、投資活動による資金の減少は2,293億円、また、財務活動の結果使用した資金は337億円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ41億円増加し、2,994億円となりました。

単独の業績については、当期の売上高が前期比9.5%増の2兆2,831億円、営業利益は6.1%増の1,324億円、経常利益は9.1%増の1,371億円、当期純利益は20.5%増の839億円となりました。

また、当期の配当金については、前期に比べ1株につき2円増配の22円を予定しております。既に、中間配当として1株当たり10円を実施しておりますので、期末配当金は1株につき12円として、第112期定時株主総会に提案の予定であります。

各部門別の状況は、概ね次のとおりです。

### エレクトロニクス機器

AV・通信機器部門では、大型の液晶カラーテレビが好調に推移すると共に、携帯電話も伸長し、売上高は、前期比12.2%増の1兆909億円となりました。

電化機器部門では、独自技術を活かした高付加価値商品が堅調な伸びを示し、売上高は、前期比5.9%増の2,246億円となりました。

情報機器部門では、パソコンは低迷しましたが、複写機・複合機が好調に推移し、売上高は、前期比1.2%増の4,212億円となりました。

### 電子部品等

LSI部門では、フラッシュメモリは低調に推移しましたが、CCD・CMOSイメージャが伸長し、売上高は、前期比2.6%増の1,357億円となりました。

液晶部門では、大型液晶カラーテレビ用の液晶パネルが伸長すると共に、モバイル機器用の液晶パネルも好調に推移し、売上高は、前期比16.5%増の6,334億円となりました。

その他電子部品等部門では、主力の太陽電池が好調に推移し、売上高は、前期比10.8%増の2,910億円となりました。

## 2. 次期の見通し

今後の見通しであります。わが国経済は、民間需要を中心に引き続き回復基調を辿るものと予想されます。また、海外においては、原油及び素材価格の高騰など、先行き不透明感は拭えないものの、米国経済を中心に、概ね堅調に推移するものと思われま

す。こうした情勢下、当社グループでは、一層の飛躍を図るべく、引き続きオンリーワン戦略を推し進め、収益力の向上と企業価値の増大に取り組んでまいります。

エレクトロニクス機器では、液晶カラーテレビのさらなる事業拡大に向け、世界市場においてフルハイビジョンモデルの拡充に努めると共に、画質や機能を高める新技術の開発や、グローバル生産体制の構築に取り組み、競争力を一層強化してまいります。また、新サービスに対応した独自の高性能携帯電話など、業界をリードするオンリーワン商品の創出に努めてまいります。

電子部品等では、革新的生産性を実現する亀山第2工場を新たに稼働させ、大型液晶カラーテレビ用の液晶パネルの安定供給体制の構築を図るほか、システム液晶をはじめとするモバイル機器用の液晶パネルの販売を積極的に推進し、液晶事業の一層の拡大に取り組んでまいります。太陽電池については、多彩なラインアップの展開により、需要増加に対応していくと共に、変換効率の向上など技術革新に努め、競争力をさらに高めてまいります。

その他、新たなモノづくりを支える技術開発・生産革新への取り組みや、徹底したローコスト・オペレーションの推進などの施策を積極的に展開し、一段と業容の拡大に努めてまいります。加えて、地球環境に配慮した事業活動の推進やコンプライアンス経営の実践など、企業グループあげてCSR活動の強化に取り組んでまいります。

現時点における平成19年3月期（平成18年度）の通期業績見通しは、次のとおりです。

1. 連結業績見通し	売上高	3兆円	（前年度比 107.3%）
	営業利益	1,800億円	（前年度比 110.0%）
	経常利益	1,700億円	（前年度比 112.7%）
	当期純利益	1,000億円	（前年度比 112.8%）
2. 単独業績見通し	売上高	2兆4,300億円	（前年度比 106.4%）
	営業利益	1,460億円	（前年度比 110.2%）
	経常利益	1,530億円	（前年度比 111.6%）
	当期純利益	940億円	（前年度比 112.0%）

平成18年度の為替レートは、1ドル115円を前提としております。

なお、年間配当金は、当期に比べ2円増配の1株当たり24円（中間・期末共に12円）を予定しております。

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化
- ・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- ・為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）
- ・製品やサービスについての急速な技術革新
- ・諸外国における貿易規制等の各種規制 など